

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		滞納整理システム運用事業		担当課	税務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
				担当G	納税グループ滞納整理担当					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	データ件数	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)							
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	7		<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	1	2	2	2					件	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000			
(個別目標)		2		健全な財政運営が推進されるまち	2	1	2	1				41,079	41,291	39,027									
(施策)		2		歳入の確保	委託料																		
(基本目標)		総合戦略			対象					市税等滞納者													
(施策)					事業期間					平成18年度～年度 ( 年間)													
(1) 総事業費の推移		単位		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(4) 評価		所管課による評価											
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民のニーズ</li> <li>事業の効果</li> <li>政策との整合性</li> <li>事業を廃止の影響</li> <li>類似事業との連携</li> <li>公平性</li> </ul>	システムのカスタマイズ等により、データの活用成果の向上、事務の効率化が図られる余地がある。											
年間	事業費	国県支出金	千円	550								効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果向上</li> <li>事業費削減</li> <li>事務の効率化</li> <li>費用対効果</li> <li>財政負担の必要性</li> <li>関係者との連携</li> </ul>	システムで滞納者情報を一元管理することにより今まで対応したことのない滞納者であっても交渉履歴等を確認することで誰でも対応でき、効率的に交渉を行うことができる。									
		その他特定財源	千円				5,507							達成度評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>数値目標</li> <li>目指す状況</li> <li>実現性</li> <li>情勢、環境の変化</li> <li>事業期間</li> </ul>	基幹システムとデータ連携し、課税、収納、滞納等の状況及び過去の経過記録を確認できるので、効率的に窓口での対応ができる。							
		一般財源	千円	5,401	2,541	2,541	6,930	4,884	4,884							改革改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>拡充</li> <li>現状維持</li> <li>○ 改善</li> <li>効率化</li> <li>廃止終了</li> </ul>						
		事業費計 (A)	千円	5,951	2,541	2,541	12,437	4,884	4,884														
		所要人員 (年間)	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000														
		人件費概算 (B)	千円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800														
		(A) + (B)	千円	22,751	19,341	19,341	29,237	21,684	21,684														
(2) 事業概要																							
事業目的	滞納者情報をシステムで一元管理し、本庁支所の税務担当者間で共有することにより、納税指導及び滞納整理事務の効率化を図り、徴収率の向上を図る。																						
事業内容	滞納者に関する情報をデータ管理（滞納処分の状況や、経過記録の入力等）し、そのデータを基に徴収、滞納処分等を行う。																						
開始経緯	合併前は、滞納者の経過記録等の情報管理を各町紙ベースやシステムで管理するなど方法が異なっていたが、合併協議においてデータ化し管理することになり、平成18年度から導入した。本庁支所の区別なく、誰が担当者になっても対応できるようにするためにシステムでの一元管理が必要である。																						
実施状況	滞納者に関する情報（2,000人、40,000件程度）を管理する。																						
成果	本庁支所の税務担当者間で滞納者に関する情報を共有することにより、納税指導及び滞納整理の効率化が図れた。																						
課題	特になし。																						

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		市税等徴収員事業		担当課	税務課					(3) 指標の推移								
				担当G	納税グループ滞納整理担当					活動指標 (実施状況)		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
				予算科目	会計	款	項	目	備考	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	7	<行政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	2	1		ア	臨戸訪問件数 (延べ件数)	件	4,000 3,728	4,000 4,078	3,000 3,462	3,000	3,000	3,000
(個別目標)	2	健全な財政運営が推進されるまち		主な費目	報酬、職員手当等、共済費					イ								
(施策)	2	歳入の確保		対象	市税等滞納者					成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略			事業期間	平成17年度～ 年度 ( 年間)					ア	臨戸訪問による徴収額	円	10,000,000 9,101,120	10,000,000 8,411,709	7,000,000 8,105,846	7,000,000	7,000,000	7,000,000
(施策)										イ								
(1) 総事業費の推移				単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(4) 評価							
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価							
年間 事業費 ター コスト	財源内訳	国県支出金	千円								有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民のニーズ</li> <li>事業の効果</li> <li>政策との整合性</li> <li>事業を廃止の影響</li> <li>類似事業との連携</li> <li>公平性</li> </ul>						
		その他特定財源	千円															
		一般財源	千円	8,449	8,786	6,494	6,973	6,973	6,979									
		事業費計 (A)	千円	8,449	8,786	6,494	6,973	6,973	6,979									
		所要人員 (年間)	人	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075									
		人件費概算 (B)	千円	420	420	420	420	420	420									
	(A) + (B)	千円	8,869	9,206	6,914	7,393	7,393	7,399										
事業目的	市税等の新規滞納者の発生抑制を図るため滞納者の臨戸訪問及び納税指導を行う。										効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果向上</li> <li>事業費削減</li> <li>事務の効率化</li> <li>費用対効果</li> <li>財政負担の必要性</li> <li>関係者との連携</li> </ul>						
事業内容	滞納者を臨戸訪問し、生活状況の確認や徴収を行うほか、電話による催告を行っている。また、交通手段のない納税者への臨戸徴収や電話催告を実施している。																	
開始経緯	滞納件数の増加により、合併前の志布志町で平成17年度から1人体制で開始された。平成21年度からは3人体制になったが、令和6年度から1名減の2人体制となっている。徴収員は臨戸徴収のほか口座振替の推進、未申告者への申告勧奨なども担っており歳入の確保に必要な事業である。										達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>数値目標</li> <li>目指す状況</li> <li>実現性</li> <li>情勢、環境の変化</li> <li>事業期間</li> </ul>						
実施状況	徴収員1人あたり1日に6件前後の臨戸訪問等を実施している。																	
成果	徴収のあった訪問件数は939件である。										改革改善案	拡充	○ 現状維持	改善	効率化	廃止終了		
課題	同様の事業を導入している他の市町村の業務内容を参考にしながら事業内容の充実を図る必要がある。																	

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		滞納整理指導官事業		担当課	税務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
				担当G	納税グループ滞納整理担当					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)								
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	イ	(実績)	(実績)	(実績)											
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	1	2	2	1		ア	指導回数	日	12	12	12	12	12	12							
(個別目標)		2		健全な財政運営が推進されるまち	主な費目					イ															
(施策)		2		歳入の確保	対象					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
(基本目標)		総合戦略			税務課職員					ア	滞納処分件数	件	250	250	250	250	250	250							
(施策)					事業期間					イ			119	122	106										
					平成17年度～ 年度 ( 年間)																				
(1) 総事業費の推移		単位		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(4) 評価		所管課による評価													
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民のニーズ</li> <li>事業の効果</li> <li>政策との整合性</li> <li>事業を廃止の影響</li> <li>類似事業との連携</li> <li>公平性</li> </ul>														
年間トータルコスト	事業費	千円																税務課職員の資質の向上が図られ、円滑な滞納処分の実施により歳入の確保に結びついている。							
	財源内訳	千円																							
	国県支出金	千円																							
	その他特定財源	千円																							
	一般財源	千円	1,210	1,222	1,222	1,222	1,222	1,222	1,222																
	事業費計 (A)	千円	1,210	1,222	1,222	1,222	1,222	1,222	1,222																
	所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150																
人件費概算 (B)	千円	840	840	840	840	840	840	840																	
(A) + (B)	千円	2,050	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062	効率性評価	税務課所管の市税等だけでなく、市債権対策委員会と連携しながら市債権回収事務の改善につながっている。															
(2) 事業概要																									
事業目的	滞納整理指導官を配置し、職員が滞納整理事務等の専門的知識を習得することにより滞納処分の強化に努めることを目的とする。																達成度評価	毎年人事異動により職員の交替があるが、新任税務職員を対象とした税務事務研修を行うなどして、税務職員の育成及び資質向上に寄与していることから、今後も継続して本職を配置する必要がある。							
事業内容	月に1回以上の個別案件の滞納整理実務指導を実施する。																								
開始経緯	適正な滞納整理事務を行い、滞納案件の増加を抑制するため合併前の志布志町で平成17年度から開始した。																								
実施状況	毎月の市税等滞納者の個別案件に対する指導助言のほか、新任税務職員に対する研修、6月に税務課以外の債権所管課の担当係長に対する研修、10月・11月・1月に税務課以外の債権所管課での滞納案件のヒアリング、2月の市債権対策委員会における指導助言を行っている。																								
成果	円滑な滞納処分実施、滞納処分の強化が図られている。併せて市債権対策委員会と連携しながら、市債権回収事務の改善に役立っている。																								改革改善案
課題	特になし。																								